

現 地 訪 問 報 告 書

都市名	訪問日	訪問者(順不同)	頁
福島県郡山市	8 月 19 日(月)	浅見委員	1～5
神奈川県小田原市	8 月 18 日(日)	秋山委員	6～9
新潟県見附市	8 月 15 日(木)	秋山委員・城山委員	10～12
富山県南砺市	8月 20 日(火)	竹本委員	13～14
福井県鯖江市	8月28日(水)	関委員	15～17
京都府舞鶴市	9月2日(月)	関委員	18～19
岡山県西粟倉村	11 月6日(水)	小田切委員	20～24
熊本県熊本市	8 月 29 日(木)	藤田委員	25～28
鹿児島県大崎町	8 月 13 日(火) 8 月 14 日(木)	城山委員	29～32
沖縄県恩納村	8 月 19 日(月)	蟹江委員	33～37

郡山市 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 郡山市
2. 訪 問 日 : 令和元年8月 19 日(月)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 浅見委員
内閣府地方創生推進事務局 亀山研修員

4. 意見交換概要:

(1) 郡山市発言要旨

①自治体 SDGs モデル事業の概要について

- ・全国知事会においても「健康立国」を宣言し、福島県においても健康寿命の延伸に向けた取組を進めていることもあり、「健康」をキーワードとしたモデル事業としている。
- ・保健所設置市として、市民の健康づくりにも取り組んでいる。
- ・健康であることにより、社会面では医療費・介護費等の社会保障費の抑制につながり、経済面においては健康であるからこそその消費活動の活性化へつながる。また、健康であれば移動手段も必要となるが、公共交通手段の活用や再生可能エネルギーを活用した新たな移動手段を生み出すなど、環境面への配慮・効果も期待される。
- ・人口減少、少子高齢化が進むと同時に、生産年齢人口は大幅に減少していくなか、高齢者が支えられる側だけではなく、支える側に回ってもらうためにも、健康であることが重要である。
- ・「全世代健康都市創造事業」の達成に向けては、本市が協定を締結する 250 を超えるパートナーシップを活用していく。
- ・糖尿病の重症化予防対策などについては、既に民間事業者と協定を結び、取組を始めている。
- ・「健康」をベースに自立的好循環を生み出していく。

②SDGs の認知度について

- ・SDGs は市町村が取り組むばかりではなく、事業者の活動や市民の理解、関わりが重要となってくる。
- ・ウェブサイト等を通じ情報発信を行っているが、本年 4 月時点における市民の認知度は約 25%にとどまっている。
- ・10 代や 50～60 代に比べ、20～30 代の認知度が低い。
- ・10 代は学校で習ったり、50～60 代は経営層に当たったりしていることが、比較的高い認知度につながっていると思われる。
- ・認知度の低い 20～30 代の底上げが必要と考えている。

③データ分析について

- ・国民健康保険や後期高齢者医療のデータに加え、ほとんどの自治体を取り

組んでいない介護保険データを組み合わせて、健康づくりや生活習慣病予防の基礎となる分析を行っていく。

- ・この分析データをベースに、ICT を活用した保健指導へとつなげていく。
- ・年代別や疾病別などの分析も行っていきたい。
- ・要介護認定時に使う診断書・意見書については全国的にほとんどデータ化がされておらず、情報として活用されていないため、これを分析することにより、医療と介護の隙間を埋めていく。
- ・提案書提出後の3月に国から、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について、考え方をリンクさせて分析していかなければならないとの考え方が示された。本市が取り組もうとしていることと一致する。
- ・まずは市町村が保有する国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の活用しうるデータを分析し、将来的には協会けんぽとの連携も視野に入れていきたい。

④こおりやま広域圏への波及について

- ・郡山市が取り組むことにより、こおりやま広域圏への拡大、波及効果も見込まれる。
- ・分析結果を郡山市のみならず、広域圏へ広げることにより、圏域全体の健康へとつなげていきたい。
- ・データ集計の段階で 14 市町村へも共有し、分析は各市町村で少しずつやってもらうことで、郡山市だけがやるのではなく、広域圏と連携して進めていく。

⑤地区別の傾向と対策について

- ・本市は大きく分けて 15 の地区に分かれるが、高齢化が進み、医療資源の乏しい地域もある。
- ・地区単位で今後どうしていくのかという議論にはなっているが、具体的なビジョン策定には至っていない。
- ・地区ごとに保健師等が調査を進めていることもあり、市内北部の日和田地区、西田地区においては子どものう蝕率が高いことが分かっている。
- ・地区ごとの疾病構造なども調査を進めていきたい。
- ・都市化されている地域は医療依存度が高く、過疎的な地域の高齢者のほうが元気だったりすることもある。

⑥保健指導や食生活・住環境等と健康との関連性について

- ・公衆衛生、健康の分野では、知識を受容していただいても、態度・行動の変容になかなかつながらない部分もあるので、保健師、栄養士、歯科衛生士などが行動へ繋がる指導を学び直し、働きかけていくという考え方の再構成も平行的に進めている。
- ・祖父母と同居している子どもが多い地域では、甘いものを早い段階から与えすぎてしまうことにより、う蝕率が高くなっていると考えられるなど、生活様式

や世帯構成に関係性が見られることもある。

- ・大塚製薬とともに BDHQ(簡易型自記式食事歴法質問票)により調査を進めており、どの時期にどういう介入をすればいいのかという分析もできるようになっていくと考えている。
- ・直接的な分析までは至っていないが、郡山市ではセーフコミュニティの取組も進めており、高齢者の事故や救急搬送の原因となる部分について、例えば宅内であれば段差の部分やお風呂場などということが浮かび上がってきた。
- ・介護保険制度を活用した住宅のバリアフリー化なども進めている。

(2) 浅見委員発言要旨

① オープンデータについて

- ・健康に関するオープンデータについては個人情報や企業情報、守秘義務等の関係から、本当に欲しい情報がオープン化されない可能性も懸念される。
- ・オープンデータにする前のクローズな状態でも関係者が共有して分析することで、有用な解析も可能と考えられる。
- ・オープンデータを強調しすぎるのではなく、クローズなデータの分析でも十分有益ではないか。
- ・クローズなデータを地域で解析・活用することで、地域産業の振興にも繋がる。

② 郡山市の地域性や食生活・住環境等と健康との関連性について

- ・郡山市の中でも高齢化、過疎化が進む地域があり、そのような地域に対する長期的なビジョンも必要ではないか。
- ・食生活や貧困又は食の偏りにより、長期的に健康に影響を与えるという考え方もある。
- ・ヒートショックなど住宅政策と健康との関連性についても検討を進めてみてはどうか。

5. 訪問概要:

(1) 産総研福島再生可能エネルギー研究所

再エネに関する我が国唯一の国立研究機関である「産総研 福島再生可能エネルギー研究所」を視察

【内容】

▼概要説明

「組織概要」

⇒再生可能エネルギー分野の研究

(エネルギーネットワーク、水素、風力、太陽光、地熱、地中熱)

「被災地企業支援事業」

⇒被災地企業等の再生可能エネルギー技術シーズの開発・事業化支援

「産業人材育成」

⇒再生可能エネルギー分野の産業人材育成(大学、大学院等)

「国際連携」

⇒海外機関との研究交流(欧州、北米、アジア・オセアニア)

▼施設見学(エネルギー管理棟)

《太陽光発電システム実証エリア》

・各社の太陽光発電システムの性能評価とパワーコンディショナの制御技術の説明を受ける。

《風力発電設備》

・ナセル搭載 LIDAR によって得られる風車上流側の風速情報に基づき、風車の予見制御を行うことにより、風車の出力を改善するとともに、風車への負荷を減少させ風車の信頼性・寿命を改善する実証実験について説明を受ける。

《アンモニア直接燃焼ガスタービン》

・水素キャリアであるアンモニアを燃料として、直接燃焼利用するガスタービン発電技術の研究開発について説明を受ける。

《スマートシステム研究棟》

・再生可能エネルギーの導入に不可欠な大型パワーコンディショナ等のパワーエレクトロニクス機器の先端的研究開発・評価施設の説明を受ける。

訪問先写真①



概要説明

訪問先写真②



風力発電等説明

訪問先写真③



再生可能エネルギー説明

(2) 福島医療機器開発支援センター

ISO/IEC17025 対応、医療機器 GLP、AAALAC 認証取得施設
医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の施設である「福島医療機器開発支援センター」を視察

【内容】

▼概要説明(センターの4つの機能)

「安全性評価」

- ⇒試験所の運用能力に関する公的認定対応、医療機器認証取得 等
- ※当該施設利用企業のリピーター率は6割を超えている。

「人材育成・訓練」

- ⇒臨床現場に即した環境で、各種トレーニングの場を提供

「コンサルティング・情報発信」

- ⇒医療機器分野への新規参入・事業化を総合的にサポート

「マッチング」

- ⇒参画企業のビジネスチャンスの拡大、製品開発の促進

▼施設見学(看護トレーニング、模擬手術室、10m法電波暗室)

《看護トレーニング》

- ・高機能患者モデル(成人、乳児等)をはじめとした各種シミュレーターの説明を受ける。
- ・新人看護師や子育て等で現場を離れていた看護師等を対象に、シミュレーターを活用した看護トレーニングが行われている。

《模擬手術室》

- ・臨床現場に即した環境で、医療従事者の各種手技トレーニングやものづくり企業を対象とした、医療機器開発や操作性ユーザビリティ評価の活用について説明を受ける。

《10m法電波暗室(X線遮蔽機能付)》

- ・医療機器が発する電氣的ノイズの最大値が基準以内であるかを評価する試験施設の説明を受ける。

訪問先写真① 	訪問先写真② 	訪問先写真③ 
概要説明	模擬手術室説明	電波暗室説明

以上

小田原市 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 小田原市
2. 訪 問 日 : 令和元年8月 18 日(日)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 秋山委員
内閣府地方創生推進室 清水参事官補佐、佐橋研修員

4. 訪問概要:

(1) 小田原市久野地区(久野里地里山野遊び探検)

- 「おだわら市民学校」専門分野3「自然を守り育てる」事業の1つ。
- おだわら市民学校生徒は、本事業を主催する「美しい久野・里地里山協議会」の運営補助として参加。
- 久野川上流にて生き物観察、溪流遡行、竹工作等自然体験の様子を見学。



「美しい久野・里地里山協議会」
近藤氏による野遊び探検の説明



久野里地里山野遊び探検
スケジュール



久野里地里山野遊び探検の様子

(2) 小田原市民会館(スクランブル・ダンス・プロジェクト)

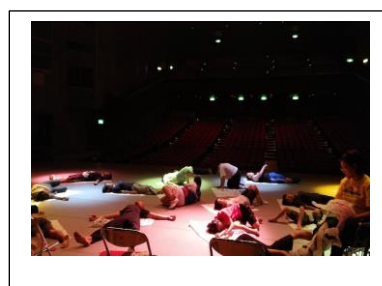
- 「おだわら市民学校」専門分野4「地域の文化力を高める」事業の1つ。
- おだわら市民学校生徒は、本事業を主催する「おだわら文化事業実行委員会」の運営補助として参加。
- 健常者・障がい者が一緒にダンス公演をつくる過程を共有することで、互いを理解しあい、誰もが分け隔てなく活躍できる共生社会の実現を目指す、「スクランブル・ダンス・プロジェクト」の様子を見学。



市民学校 専門分野4「地域の文化力を高める」概要説明



スクランブル・ダンス・プロジェクトの様子①



スクランブル・ダンス・プロジェクトの様子②

5. 意見交換概要:

【小田原市の SDGs 未来都市計画概要について】

- 小田原市の SDGs 未来都市計画(素案)、自治体 SDGs 推進評価・調査検討会意見への対応状況シート及び小田原市における SDGs の推進関連について、資料を基に概要説明。

【意見交換要旨】

(秋山委員)

- 今日見学した中では、市民が主体、コミュニティ、分かち合いの社会づくりに主眼を置いており、前進していることを実感した。
- もう一つ良いと思ったのは、ただ課題を解決する、マイナスをゼロにするだけではなく、能動的に新しいものを創っていくという部分。そのためには市民だけではできない。産官学民の協働が必須だと思う。その時にネックになるのが組織の縦割り。横断的組織をつくることが大切。イノベーションや新たな発想に基づく課題解決をするためには、チームを組んで取り組むことが大事。
- 経済価値が少し弱い。観光を回遊式にするだけでなく、抜本的な対応が必要。今までの観光は、寺社仏閣を回る等だと思うが、それは初級。今はリピーターの観光客が多い。リピーターは同じ所を見ない。中級、上級コースを用意しないといけない。それは、地域の生活に根差したものを見せていく。上級者はその地域の日常生活することに関心をもっている。
- 小田原は、箱根の通り道だから、小田原で一泊してもらって、一次産業に根差した生活などを体験できると思う。他の例では、近江八幡市は、商人の成功者を輩出して、立派なお堀や屋敷があり、風情のある街。地元の人には何も無いと言うが、例えば夜泣き地蔵や、郷土の料理には歴史があり、そこに惹かれる。小田原は歴史、伝統、文化が豊かで、東京からも近く、箱根の途中道でもある。従来型の観光で成功している他都市と比べる必要はない。これまでとは異なる発想で観光を考えるためには発想の大胆な転換が必要で、産官学民で取り組む必要がある。また、生活者である市民からのアイデアも含めて考えていくことが必要。ステークホルダーの中に金融機関があまり入っていないので巻き込みが必要。このまちの産業をどうしていくかというまちぐるみの議論が必要。
- 自走への計画が弱い。補助金ではなく、自走していけるような指導を行政がすることが必要。自走を考えると、新しいアイデアが出てそれが広がっていく可能性がある。住み心地の良い安心なまちだけではなく、利益収益を上げて、自分たちで仕事をつくることにつながるようなことを考えて欲しい。

(小田原市)

- 観光については、まさに小田原城を真っ先に考えてしまう。日本人のごく日常生活が観光のコンテンツになるというのは、正にその通りだと思う。

(秋山委員)

- シニア世代は旅行が一番の楽しみでもある。もちろん海外旅行にも行くが、国

内旅行も魅力がある。東京の人が、環境の異なる地方で一週間生活してみるとか、離島へ行って自給自足の生活をしてみるなどとは魅力である。小田原はそういうものを提供できると思う。

(小田原市)

- 例えば、本日見学した2つの事業について知らない市民は多い。そこを組み合わせ、体験、見学するだけでも、観光事業として成立すると思う。
- 青森では、雪かきやりんご狩りを外国人に体験してもらうなど、地域の生活を生かした事業をしている。

(秋山委員)

- 地元の人には、なんてことのないものを、来訪者は新鮮に感じるが多々ある。観光バスで観るだけでなく、2、3日滞在してもらう方が良いと思う。

(小田原市)

- 「まちあるきフォーラム」という取組がある。例えば農業の方が、自分の農業を語るといったような取組が始まってきている。

(秋山委員)

- SDGsは平和の目標もあるが、観光の中に、平和について考えさせられるような体験が入れられれば良いと思う。
- 自由な発想で議論するためには、常識が違う異なる分野や業種との意見交換の機会を持つことが必要。

(小田原市)

- 小田原は地域に愛着を持っている方が多い。逆に外から入ってくる方からすると、ハードルが高く、壁を感じる部分があるため、昔からの考えに固まってしまうことがあるが、地域コミュニティも入れ替わりにより、最近は変わってきている。
- 今回SDGsを進めていく中で、神奈川県もやっているが、市内の企業、学校、団体等を集めてパートナーシップ協定を進めていこうと思っている。そこでできたつながりによって、今まで想定していなかったコミュニティが出てくると思っている。また、市内の企業に対して、市長直筆の署名の手紙も出している。

(秋山委員)

- 市内に大学はあるか。

(小田原市)

- 国際医療福祉大学と関東学院大学は校舎がある。他にも首都圏の大学とはつながりがあり、環境面では慶応大、東工大などといったように、それぞれの領域がつながりを持っている。

(秋山委員)

- 産官学民のプラットフォームづくりでは、経験上、大学発だとうまくいく。役所は民間企業へは公平な機会提供をする必要があり、動きにくい。市民も役所や企業の呼びかけにはのりにくい。地元の大学である必要はないので、核となる大学があると良いと思う。

(小田原市)

- 普及啓発については、民ベースの実行委員会形式でやっていこうと思っている

が、回していくときに核となる大学も検討しようと思う。

(秋山委員)

- 小田原は愛着があって、外から入ってくる方からすると、ハードルが高く、壁を感じる部分があるということだが、鎌倉では「まちの社員食堂」という、市内の企業であれば誰でも食堂に行ってコミュニケーションを取れるといったようなものがある。小田原はそういうことができやすいかもしれない。事業を行っている人たちが協力して、このまちを良くするために何ができるかということを、市民も含めて市役所も応援することができると良いと思う。

以上

見附市 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 見附市
2. 訪 問 日 : 令和元年8月 15 日(木)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 秋山委員、城山委員
内閣府地方創生推進室 新原補佐、渡部研修員

4. 意見交換概要:

(1) 見附市発言要旨

① 健幸まちづくりに至った背景

- ・健康施策に取り組むきっかけは前市長の発想。事業推進にあたって筑波大学の久野教授から協力してもらい、市内に運動教室を設置した。
- ・最初は健康に税金を投入することに批判も多くあったが、運動教室に参加する人は、体力年齢で 15 歳程度、社会保障費も 10 万円程度安くなるというエビデンスを示すことができた。
- ・運動教室は約 2000 人が参加できるキャパで整備したが、1400 人程度の参加者数で頭打ちの状態となっている。
- ・見附市以外の市も同様の状態で、この課題を解決するため協議し始めたのが、SWC 首長研究会の発足のきっかけ。
- ・SWC 首長研究会で色々と協議した結果、運動習慣のある市民は約 30%であり、残りの 70%は健康に関心であることが判明したことから、健康施策に都市計画の要素を加え、「住んでいるだけで健やかに幸せになれる」健幸まちづくりに取り組むに至った。

② 健幸になるための施策展開

- ・家に閉じこもるより、外に出てもらうための仕掛けとして、見附市で重視しているのが公共交通の充実化と外出したくなる場所づくり。
- ・市街地内を移動するための公共交通として、コミュニティバスを現在、平均約 30 分に 1 本の頻度で運行しているが、最終的な 20 分に 1 本の頻度で運行させたいと考えている。20 分に 1 本の頻度となれば、時刻表を気にしなくなると考えている。
- ・外出したくなる場所づくりで重要な観点が「思わぬ人との出会い」を創出できるかどうか。壁等がないフラットなスペースが望ましく、用事がなくても寄り集まれる空間が良い。
- ・他にも地域コミュニティを組織しているが、行政主導ではなく、時間をかけて、自分事として認識してもらって組織すると、その後の運営も上手くいくと感じている。

(2) 秋山委員発言要旨

① まちづくりのビジョンについて

- ・まちづくりを進めるにあたってビジョンを明確にすることが重要。見附市は積み重ねてきたものがあり、ビジョンも明確と感じる。

②経済的な価値について

- ・経済、社会、環境という三側面があるが、定住されるまちになるためには、医療費の削減や社会貢献ではない形で、経済的な価値の創出を積極的に進めてほしい。

- ・企業との連携が見えない。まずは金融機関との連携を進めることで、企業との連携も円滑になるものと思う。自走できるような取組にしていって欲しい。

(3)城山委員発言要旨

①約 70%の健康無関心層について

- ・歩行量を増やすための、運動教室や健幸ポイント(歩行量に応じてインセンティブが発生する取組)、健幸アンバサダー(口コミによる行動変容の促進)といった仕組みの運営について、持続性が重要。

- ・約 70%の健康無関心層が、様々な施策を展開することで、どのように変化しているのか。

- ・プログラム参加者だけではなく、市民全体の歩数や、健康無関心層の歩数の行動変容を実績として把握できると興味深い。

- ・例えばパーソントリップや公共交通の分担率など、調査する切り口は複数あると思うので、それらから市民全体に関して指標に出来るものがあると良い。

②資産価値の残る家づくりについて

- ・ウエルネスタウンをモデル地区としながら、「資産価値の残る家づくり」といった観点から、住宅自体の性能や品質、住宅の立地条件といったポイントを啓発する取組は興味深い。

- ・建築当初から 30 年後を見据えた資産形成を誘導することにより、民間事業五社も巻き込みつつ、住宅という不動産資産の流通を促進させるモデルケースになり得ることが期待される。

5. 訪問概要:

(1)見附地区商店街

- ・商店街のアーケード通りを歩いていただき、現状を視察。カフェやパン屋など、新規出店した店舗を紹介。

- ・商店街の回流人口が増加する契機となった「コミュニティ銭湯施設」を視察。「外出したくなる場所」として、食堂や休憩処で多くの利用者がくつろぐ様子を見学いただいた。

- ・今後の展望として、公共交通の充実化等を背景として、商店街への回流人口が更に増加することで、商業地域としての魅力向上を図り、新規出店へとつながる好循環を生み出したい。



銭湯施設（施設外観）



銭湯施設（食堂スペース）



銭湯施設（休憩スペース）

(2) ウエルネスタウンみつけ

- ・見附市の健康まちづくりを具現化したモデル住宅地「ウエルネスタウンみつけ」を視察。
- ・無電柱化の街並みや、車の速度を抑制する特徴的な道路線形などを見学いただいた。
- ・今後の展望として、ウエルネスタウンの拠点性を高めることで、「健康まちづくり」や「資産価値の残る家づくり」のモデル地区としての機能向上を図り、見附市の住環境の良さを示すシンボルとして、定住人口の増加に繋げていきたい。



上空からのドローン写真



道路（狭さく部分）



メイン道路からの街並み

(3) 見附駅周辺

- ・公共交通の主要な結節点である見附駅を視察。市街地の公共交通を担うコミュニティバスの発着状況を見学。
- ・交通渋滞の緩和および賑わい創出を目的とした駅周辺再整備計画を進めるにあたり、市民と協働しながら実証実験を重ねていることを説明。
- ・今後の展望として、実証実験を通じて再整備計画を精査し、多くの市民に居心地の良さを提供できる空間づくりを目指す。



再整備イメージパース



昨年度の実証実験の様子
(人工芝による交流空間の創出)



ベンチもなく殺風景な現在の駅前

以上

南砺市 現地訪問 報告書

1. 訪問先：南砺市
2. 訪問日：令和元年8月20日(火)
3. 訪問者：自治体SDGs推進評価・調査検討会 竹本委員
内閣府地方創生推進室 新原補佐、片山研修員

4. 意見交換概要：

(1) 南砺市発言要旨

- ①これまで行ってきたエコビレッジ構想を地域内で横展開・深化させ、世界につながる一流の田舎の実現を目指す。

エコビレッジ構想は基本理念に「小さな循環による地域デザイン」基本方針に①ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスによるエコビレッジ事業の推進②農林業の再生と商工観光業の連携③健康医療・介護福祉の充実と連携④未来を作る教育・次世代の育成⑤再生可能エネルギーの利活用による地域内エネルギーの自給と技術の育成⑥森や里山の活用と懐かしい暮らし方の再評価による集落の活性化の6つを掲げている。

2030年のあるべき姿(＝一流の田舎)を実現するため、前述の6つの基本方針に基づいて取組を実施していく。

- ②南砺版の地域循環共生圏、自立分散を小規模多機能自治と南砺幸せ未来基金が担い相互連携を土徳文化、地域包括ケアが担い、循環・共生をエコビレッジ構想が担う。これらの掛け算が活力あふれる循環共生圏(＝一流の田舎)となっていく。

(2) 竹本委員発言要旨

- ①国連大学では SATOYAMA イニシアティブの研究を行っている。南砺市ではふるさと教育や環境教育など SATOYAMA イニシアティブの考え方を活用していくことを勧める。

- ②南砺幸せ未来基金はどのような体制か？

→民間有志と市役所の協働で取組んでいる。

最初は行政のサポートが必要になってくる。滋賀県の東近江市でも事例があった。この取組はお金の循環・持続性やそこから発生するネットワークの形成などが見込める。大変よい取組なので、継続し進めていき他地域へも波及していって欲しい。

5. 訪問概要：

(1) 大鋸屋交流センター

(大鋸屋地域づくり協議会 会長 松本久介氏から説明)

住民主体のミニデイサービス(通所型サービスB)を実施。20～30人程度が毎週火曜日に参加。要支援1・2やチェックリスト該当者(要支援1・2に準じる方)を対象に軽

運動、簡単なゲームを行っている。昼食後はひらすんま(お昼寝)し、その後は雑談。15 時に送迎(ボランティア)が出る。利用者負担と市からの補助金で運営しており、年間では黒字。黒字分を地域に還元している。(昨年は高齢者一人暮らし世帯に火災報知機を設置)運営主体は大鋸屋地域づくり協議会(概ね旧小学校区で構成された住民自治組織)。

住民自らが地域の課題を考えそれを解決する方法を探っている。



松本地域づくり協議会長による概要説明

(2)木質ペレット工場

(南砺森林資源利用協同組合 福村仁志氏から説明)

木質ペレットを製造し、市内温浴施設等に販売している。

南砺市は面積の約8割が森林であり森林資源には恵まれているものの過疎化や少子高齢化の影響もあり未活用の状況がある。

木質ペレットを林業者、木材事業者、工務店などからなる協同組合で製造し地域資源の有効活用を図っている。良質材は建築資材に、低質材や端材、おが粉などは木質ペレットに加工する。この取組が進めば、地域内循環が進み地域経済の活性化が見込める。

工場自体は昨年稼働したばかりでまだフル稼働までは至っておらず県外産のペレットと併用し供給しているが、今後稼働率を高めていき、南砺市産のペレットで全てまかなえるよう改良を進めていく。



工場概要説明



ペレット生産過程の説明



完成した木質ペレット

以上

鯖江市 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 鯖江市
2. 訪 問 日 : 令和元年8月 28 日(水)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 関委員
内閣府地方創生推進室 遠藤参事官、森田研修員
4. 意見交換概要:

(1) 鯖江市発言要旨

①眼鏡産業について

鯖江のめがね産地としての認知度は上がっていると感じている。今治のタオルのように全国の百貨店などに展開できるといい。東京にショップはあるが、なかなか広がらないと感じている。

②めがねを活用した推進について

本市の SDGs推進のシンボルマークである「グローバル」を活用したピンバッジを製作し国内外で啓発している。大変好評で市民、業界団体に広がりを見せている。「グローバル」眼鏡もあり、かけてスピーチをすることで発信力があり、活用いただいている。

③国連との連携事業について

最近、眼鏡も矯正やファッションだけでなく、気候変動等により、紫外線防止や砂漠化による飛来物からの目の保護などのゴーグルの使用やブルーライトカット、眼育(目に関する教育)でのメガネの活用を考えている。このような取組を国連を通じて発信し、鯖江、日本の知名度向上に努めたい。

④本市での女性活躍をいかに位置付けていくか

本市の女性は働きやすいというより働かざるを得なかったところがある。そんな中で地域がカバーしていく部分があった。家内工業が多い中で、今後、女性が働きやすくなる環境を企業にどう広めていくかが課題である。女性の起業家を増やしたいし、男性の理解を求めていきたいと思う。地場産業の下支えは間違いなく女性であるが、人間国宝や伝統工芸士に女性がひとりもない。映像では見える化できていると思うが、どうやって数値化していくかが大きな課題である。

(2) 関委員発言要旨

①めがねの産地のブランド展開について

今治のタオルでは、「伊織」という産地ブランドのロゴがある。ネームブランドを持ち、知財として商標や特許等で産地を守ることが重要。ブランド力をつけ、稼ぐ力をつけることが大事。

めがねのショップ展開まで進んでいけばもっと地域産業強化につながる。「さばえ」全体のめがねを売るショップのようなものができれば。

「ロールモデル」となるような成功事例があるといい。良いところが持っていられないような手法を取らないといけない。みんなで使えるブランドを作り、他で使われないようにすることが重要。

「ザ・鯖江」というようなトップブランドを作ること。「さばえ(SABAE)」というネームを早めに商標登録等(メールアドレスなども含め)したほうが良い。長期戦略として商標をとっていきブランド化することも重要。

作っている産地なので、力はある。安定した部分ととがった部分の両方で攻めていくと良いと思う。

地域関係者みんなで創る(生産～販売、デザイン、人材まで)、共同会社を立ち上げリスクをとってやっていく必要がある。

「眼育」というのは非常に良い観点。今後、めがねと一緒に発信できるものとして展開等、可能性があると思われる。

②女性活躍について

男性社会であるメガネ業界などで本当の女性活躍をどう推進していくか。デザイナーなどの特殊な部分は女性も活躍していると思うが、意思決定する場、いわゆるボードメンバーでの女性の進出をいかに増やすか。今後、経営のボードメンバーに女性が入るようになるための運動や男女の賃金格差をなくすような啓発を行っていただきたい。そのためには、現状把握と見本となる形をいかに見える化、可視化していくかの工夫が必要である。(実際には女性が活躍しているがそこが表になかなか出ていない。)

その中で、指標や KPI の作り方の工夫をしていただいて、国連に報告できるようにしていただけたらと思う。

飲食業等は女性が多いが、製造業で増やす仕組みも必要。

女性の意識改革が必要。男性の意識改革も必要だが、女性自身も前に出る、出られるような取組が必要。役割を与えてもつぶれてしまうのではもったいないので、意識的にロールモデルとなる人を表彰したりブランディングしたりして、見えるようにするといったいいのではないかな。

同じところ(地域内、地元)にばかりいると見えにくいので、異業種や海外などに女性を派遣して視野を広めていただくような取組もよいのではないかな。

5. 訪問概要:

(1) ツーリストア

ものづくり・デザイン・観光をテーマにした小さな複合施設で、デッドストック商品を扱う漆器ショップや塗りの工程が常時見学できる工房ゾーンがある。

市の事業「河和田アートキキャンプ」に参加した京都精華大学の卒業生が移住し、デザイン事務所「TSUGI」を設立。今年4月に地元の漆器店と協働でこの施設をオープンさせた。代表である新山直広さんはこの地域で「ものづくり・観光・デザイン」をテーマに地域活性化に取り組んでおり、取組内容やこれから開催する「RENEW」(延べ 38,000 人参加、売り上げ 2,100 万円/年)についての取組を紹介した。

10 年間で移住者が 70 名以上。その内ものづくりの伝統継承に係る若手女性の職人が多い。10km 圏内に7つの地域産業(漆器、繊維、箆笥など)が集積して

いることも魅力的な部分。地域側がチャレンジに対して寛容であるということも特徴的。

また、併設した錦古里漆器店の漆塗りの工房スペースや眼鏡の端材を使ったアクセサリ、地場産業にちなんだグッズのショップを見学していただき、ものづくり産業の持続可能な取組の一つに触れていただいた。



施設についての説明



取組内容についての説明

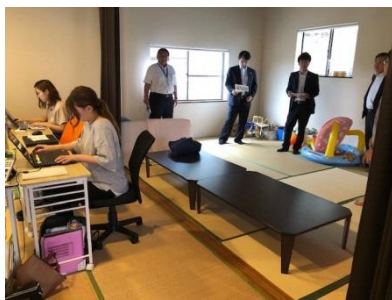


工房スペース見学

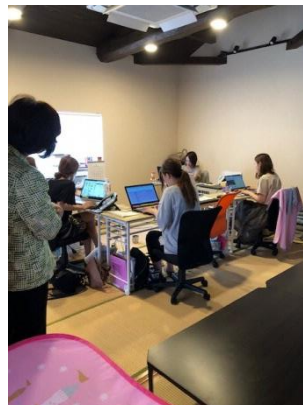
(2) LIFULL FaM

東京の不動産サイトを手掛ける(株)LIFULLと本市が、空き家利活用を通じた地域活性化連携協定を結んでいることが縁で、魅力ある雇用の創出を目的に、空き家を利活用して、子育てママの就労支援事業を手掛けるグループ会社「LIFULL FaM」のサテライトオフィスを開設。現在、子育て中の女性 10 名が従事している。企業内に保育所があり、子連れで出社できる。主に東京の仕事を受けていたが、最近は地元の仕事も増えているとのこと。

働きながら子育てママの就労支援も兼ねており、キャリアアップのための研修も同時に実施している。



オフィスの様子 1



オフィスの様子 2



オフィス統括の山岸氏
東京からの移住者である。

以上

舞鶴市 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 舞鶴市
2. 訪 問 日 : 令和元年9月2日(月)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 関委員
内閣府地方創生推進室 鈴木研修員

4. 意見交換概要:

(1)自治体名発言要旨

①SDGs推進の拠点施設(コワーキングスペース)について説明

コワーキングスペースを設置した舞鶴赤れんがパークの概要(歴史・位置づけ・活用状況等)について説明。

②SDGsの取組概要(ソフト事業の取組状況)について説明

多様なステークホルダーとの連携し、今後進めることとしているSDGsの啓発や人材育成等の事業の概要や進捗状況等について説明。あわせて、SDGsについての職員研修の実施状況など、庁内における啓発の取組等についても説明。

(2)関委員発言要旨

①地域内に Society5.0 を担える企業を育成することが重要。

大企業との連携のみでなく、Society5.0 を担える企業を地域内に育成することが重要である。官が発注をかけ、小さな仕事から成功体験を積み上げさせて育成していかなければならない。官の仕事は発注をかけることである。

②舞鶴方式の教科書づくり

IT人材の育成に係る事業を進めるに当たっては、舞鶴方式の教科書を作ってはどうか。教科書を作ることで市には著作権が残る。プログラミング教室等の事業が終わっても、著作権が残っていれば教科書は販売し続けることができる。このように、いかにビジネスに結び付けていくかが重要となる。

②地域における理解促進

地域内における理解促進が必須であるが、SDGsを「SDGs」として難しく伝えるのではなく、「(手前から取ろうSDGs(賞味期限が近いものを選ぶことで廃棄を減らす)」や「5円高くても地域に貢献できる商品を選ぶ」、「曲がったキュウリ食べる」など、一人ひとりへの小さな意識付けからSDGsの理解を高めていくことが重要である。

たとえば、プレミアム商品券の販売(申し込み)会場等で、商品の買い方等に関するアンケート(ゲーム)を実施してはどうか。日常にある全ての機会を捉えて意識啓発に結びつけることが重要である(少なくとも、説明会や勉強会を実施しても効果は期待できない)。

5. 訪問概要:

(1) 舞鶴赤れんがパーク(コワーキングスペース)

海軍ゆかりの本市の歴史と併せ、舞鶴赤れんがパークの位置づけや活用状況を説明の上、SDGs推進の拠点として位置付けているコワーキングスペースを視察。有識者と認定自治体との意見交換会についても、コワーキングスペースで実施した。



赤れんがパーク視察



意見交換 (コワーキングスペース)



意見交換 (コワーキングスペース)

(2) 舞鶴引揚記念館

戦後昭和20年10月の引揚第一船から昭和33年9月の最終船まで、約66万人の引揚者と約1万6千柱の遺骨を受け入れたことを背景とし、ユネスコ世界記憶遺産に登録された資料を収蔵する「舞鶴引揚記念館」を視察。

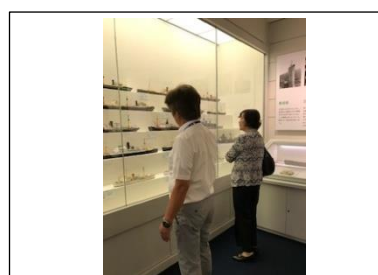
「SDGs未来都市」選定を契機に、教育旅行等の問い合わせが増加している状況等を説明するとともに、次世代への平和の継承など、「引き揚げ」の歴史を持つ本市が「SDGs未来都市」として今後新たに展開する取組概要について説明。



引き揚げの歴史について



館内視察



館内視察

以上

西栗倉村 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 西栗倉村
2. 訪 問 日 : 令和元年11月6日(水)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 小田切委員
内閣府地方創生推進室 佐藤研修員

4. 訪問概要:

(1) 村概要及びSDGs未来都市等取組説明(西栗倉村役場内)

(村概要について)

○西栗倉村は人口 1454 人の自治体であり、全面積(57.97 ㎡)の内、93%を森林が占めており、その内 84%が人工林である。

○平成の大合併時に単独自治体として残ることを選択してから、主たる産業もない中、2008 年より「百年の森林(もり)構想」を開始し、これまで放置されていた人工林の管理や、株式会社森の学校等、民間主体による林業 6 次化をはじめとした川下事業の推進など、第一次産業の林業を主軸とし、地域再生へ取り組んでいる。また、森林資源を都市と地域を結ぶチャネルとしても考えており、関係性とストーリーを大切にした産業の創出を目指している。

○さらに、「百年の森林構想」の理念に共感する若者の移住が増え、地域に様々なプレーヤーが存在するようになり、この流れを加速させるため、2015 年から、「起業+移住」をコンセプトとした「ローカルベンチャースクール」プログラムを開始している。「ローカルベンチャースクール」の合格者は、正式にローカルベンチャーとして事業を立ち上げ、現在 30 を超える事業が生まれている。これらの取組により、起業者や関係者の移住が増加し、人口の社会増につながっている。

(自治体SDGsモデル事業の取組について)

○西栗倉村では、「百年の森林構想」を基盤として、生成可能エネルギーやローカルベンチャー等の多様な取組を枝葉のように実施しており、今後はこれらの取組をさらに深化させていくことにより、経済・社会・環境の三側面の取組を推進させていく。

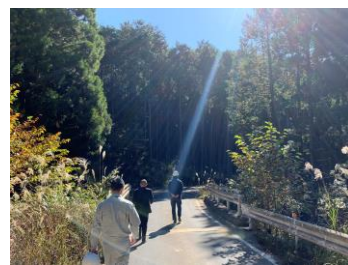
○「百年の森林構想」については、次のステップとして森林 REdesign による地域の森林構成の最適化を行い、ゾーニングにより環境面だけではなく、経済面、社会面にも好影響を与えるよう、森林資源の価値の最大化を図る。

また、三井住友信託銀行と連携し、森林信託を活用した森林整備の研究等を行い、新たな森林経営の形にチャレンジしている。

○モデル事業の推進体制については、庁舎内に各課横断の地方創生推進班を設置し、モデル事業に係る実施方針の検討や事業実行に関する課題等について集中的に議論を進めており、スピード感を持った強力な体制の構築がなされている。

(2) 森林施業現場視察

- 「株式会社百森」はローカルベンチャースクールにより、2017 年 10 月に設立された会社であり、移住者2名により事業がスタートしている。
- 西栗倉村の森林事業にあたっては、昨年度より、「株式会社百森」が森林経営管理等を一括して実施しており、村内に多数存在する個人所有の森林を集約化するとともに、衛星等を活用し、森林の整備状況、伐採計画を共有するなど、森林の設計に特化した取組を実施している。
- 「自治体SDGsモデル事業」では、「百年の森林 ver.2.0」として「森林 REdesign」をテーマに、森林構成を再構築し、ゾーニングすることにより、森林価値の最大化を図るとともに、エリア化された経済林や里山林により、三側面の取組の効果を高めていく。



- ・林道及び森林施業現場の視察
- ・「株式会社百森」及び西栗倉村職員による森林の説明

施業現場の様子

(3) 株式会社森の学校視察

- 「株式会社森の学校」はローカルベンチャー事業により、2009 年 10 月に設立され、森林施業により搬出された木材に付加価値をつけ商品化するとともに、木材の加工から販売まで一貫した生産に取り組んでいる。
- 製品は、無垢フローリングをはじめとして、住宅用の内外装、造作材、家具用材、DIY キット、割りばし、燃料用チップなど様々であり、木を余すことなく利用している。
- また、ただ販売を行うだけでなく、森林づくりの背景や、モノづくりの過程を丁寧にストーリー化して販売している。このような取組により、西栗倉ファンを増やし、移住者の増加や関係人口の拡大等に寄与している。



製材現場の様子
主な木材は、村内のスギやヒノキ
主婦の方をはじめ、女性の作業員
が多く従事している。



出荷直前の製品。ラベルに施業～
販売までの様子が記されており、
ストーリーを意識した取組が伺え
る。

(4) 株式会社ようび視察

- 株式会社ようびは、家具の製作や建築設計を行う会社であり、2009 年 1 月にローカルベンチャーとして起業。
- 2016 年に、火災により工房が全焼するも、「ツギテプロジェクト」として、職人だけではなく多くの人の手により工房の再興に取組み、2018 年 5 月に新工房が完成した。
- 顧客とのコミュニケーションを意識しており、家具を選ぶところから組みあがり、仕上げまで寄り添いながら、製品を完成、販売している。上記森の学校と同じく、ただ販売するだけではなくストーリーを作り上げていくことで付加価値を高めており、西粟倉村の特長的な取組のひとつといえる。



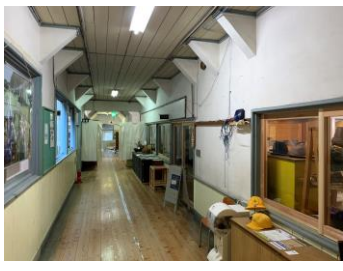
株式会社ようび外観
2018 年 5 月に完成



株式会社ようび事業概要説明（オフィス内）

(5) 元湯・地域エネルギー施設・旧影石小学校視察

- 元湯は天然温泉兼ゲストハウスとして営業しており、移住者や村民のコミュニティの場となっている。温泉は薪ボイラーにより温められており、再生可能エネルギーを活用した施設である。また、中にはカフェや育児スペース等、多様な人々が利用できるよう工夫されており、意見交換等を通して新たなアイデアが生み出される場としても期待されている。
- 西粟倉村の公共施設には、木質バイオマスボイラーが設置されており、温水により熱供給を行っている。森林施業後の未利用材を利用しており、西粟倉村の特長である木を余すことなく使う取組であるとともに、環境に配慮したエネルギー施策を実施している。
- 旧影石小学校は、元々上記森の学校として活用されていたが、現在はローカルベンチャー企業が集積する場として活用されている。内部では、ウナギの養殖場や、帽子店、日本酒を扱う店など多様な企業が存在しており、それぞれの企業が事業への想いをもってチャレンジしている。
- ローカルベンチャーは、これまでの 12 年の間に実に 34 の事業が生まれている。今後もローカルベンチャー事業を核として、人材の獲得や、多様な事業を自立的に推進していくことにより、SDGs の達成に寄与するとともに“上質な田舎”の実現を目指す。

		
元湯内の視察 移住者等によるコミュニティーの場となっている。	バイオマスボイラの視察 温水により地域の公共施設に熱を供給している。	旧影石小学校の視察 ローカルベンチャー企業のオフィスが立ち並んでいる。

5. 振り返り、意見交換概要:

【意見交換要旨】

(小田切委員)

西栗倉村を視察し、感じた点が3点ある。1点目は事業の推進体制が見事に機能しているという点である。縦割りの組織に横ぐしを刺しながら、さらに村民を巻き込んで事業を進めている点は、SDGsを進めるうえで非常に重要であり高く評価される。

2点目は事業の発展のプロセスについてである。「百年の森林構想」による森林の取組から、森の学校、ローカルベンチャー等の事業へ枝葉を広げ、アメーバのようにそれぞれの事業が自立、発展し、移住などの好循環につながっている。ストーリーを作りモノを売るという取組のように、西栗倉村と関わることへの価値を生み出し、移住者が増えさらにその価値が増加することで好循環を生み出している。

3点目に、森の学校をはじめとして、人材教育が進んでいる点である。丁寧に人と人をつなごうとしている点が、現在の西栗倉村の成果につながっていると感じる。

(小田切委員)

その上で、今回のモデル事業を進めるうえでの人材または人材育成についてはどう考えているか。

(西栗倉村)

先ほど評価いただいた通り、西栗倉村を形成しているのは人であり、人が人を呼ぶような施策を進めている。今回のモデル事業に関わる人材育成についても最優先で実施したい。

(小田切委員)

ローカルベンチャー企業による取組は活発化している一方で、元からいる人の活発な取組が見えるとよい。

(西栗倉村)

ローカルベンチャーの陰に隠れているが、地元の動きについても現在増えつつある。

(小田切委員)

地域単位のコミュニティについてはどうか。

(西栗倉村)

西栗倉村では、村で一体のコミュニティが形成されていると考える。

元々活発なコミュニティ活動があったわけではないが、ローカルベンチャーにより若い人が入ったことにより、新たな文化やスポーツの影響が加わり、新しいコミュニティが生まれている。

(小田切委員)

村民と移住者との関係性についてはどうか。

(西栗倉村)

10年が経過し、現在は移住者に対する風当たりもほとんどなくなっている。

(小田切委員)

「スマホ住民票アプリ」は地域と関係人口の多様な関わり方を見える化する有効なツールであると感じているが、進捗はいかがか。

(西栗倉村)

現在アプリ化を進めており、現時点で 700 名の登録者がいる。今後、SDGsの普及啓発としても活用していきたい。

以上

熊本市 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 熊本市
2. 訪 問 日 : 令和元年8月29日(木)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 藤田 壮 委員
内閣府地方創生推進室 亀山 祐里 研修員

4. 意見交換概要

(1) 熊本市発言要旨

【地域エネルギー事業について】

- ・熊本市では、清掃工場を核とした防災型地域エネルギー事業を展開。市が出資している地域エネルギー会社では、電気の供給以外に自営線敷設や大型蓄電池設置、省エネシステムの支援等の独自の事業を実施。
- ・官民連携の地域エネルギー会社が、主体的に市と協働して公共施設のエネルギー需給の最適化や災害時の自立的エネルギー供給の拠点運営の検討など、分野横断的な取組を検討している。
- ・系統電力から地域電力に切り替えることで年間約 1.6 億円を節約して、その資金を基金として運用している。
- ・自営線を整備することによって、託送での事業より費用を押さえることで、初期投資の償却を可能とする事業のスキームを構築している。
- ・需給のインバランスを調整するための地域のクラウド蓄電整備、デマンドレスポンスの検討を進めて事業効率を高めることを検討している。
- ・また、連携中枢都市圏で熊本市と周辺自治体での廃棄物処理とエネルギー、災害対応を連動させる計画の協議も検討している。

【②SDGsの市民普及展開について】

- ・SDGsの取組の普及展開事業については、ステークホルダーとの連携を前提とし、マスメディアを活用した広報や市民向けの講習会及び、企業向けのフォーラムの開催を検討している。

【③EV 電力確保事業について】

- ・熊本地震の経験から、電力を確保するために EV を活用する協定を日産自動車(株)と締結。19 台のリーフを借り受けることとしている。
- ・借り受けたリーフは、196 程度の避難所の中から非常用発電が無い避難所 19 か所に配備し、災害時にEVの蓄電を活用する電力確保の仕組みの構築を進めている。

【④路線バスの EV 化の検討について】

- ・地元の車体会社が既存のバスを改造し、EV 化するという事業を展開。
- ・防災にも活用されることを前提として展開を行い、量産化、地域振興に繋げていきたい。

(2) 藤田委員発言要旨

【総論】

・熊本市SDGs未来都市計画は、経済面が弱く環境面に片寄っているように見える。SDGs未来都市として、経済面、社会面、環境面の3側面の統合的解決（地方創生）に資する分野横断的で自立的好循環を生み出すような取組の展開が必要である。

・また、自治体SDGsモデル事業を普及展開していくため、独自性や新規性を明確にし、見せ方を工夫するとともに、連携中枢都市圏への横展開や民間との協議体をつくるなど、実効性のある推進体制の検討を期待する。

【①地域エネルギー事業について】

・地域エネルギーの地産地消の展開について、公共施設を対象とするだけではなく、民間施設や連携中枢都市圏に普及展開するなど、モデル都市としての新規性、独自性についても検討し、示していく必要がある。

【②補助金を活用した事業全体について】

・現状行われている事業と、これから5年くらいのスパンで実施する事業について、将来の目標を明確にしていきたい。エネルギー協議会のようなものを立ち上げて、需要者側と供給者側でデマンドレスポンスを協議する舞台を作るといったものがSDGs的であると考えるが、SDGsらしい取組みを具体的に3つくらい検討、提示いただきたい。

・内閣府からの補助金は初年度のみであるため、次年度からは自律循環型でどのように繋いでいくのか。今年度プラットフォームをつくり、それが来年度以降活動するという構造・仕組みが必要である。個別の事業ではなく、SDGsとしての分野横断的な事業に活用いただきたい。

・講習会を行う場合は幅広く行き、SDGs全体の目指すべき目標の中で、熊本市のアクションプログラムの中の 하나가、EV 普及であることを、追加的に説明することを期待する。

・実施内容の検討の舞台を作り、本来目指すべきゴールを目指すパイロット事業をできるだけ具体化することを初年度に検討いただきたい。

【③ EV による電力確保事業について】

・事業実施自体は必要なものであるが、見せ方について工夫する必要がある。ごみの12番とエネルギーの7番まちづくりの11番がどのように重なっているのか十分に考え、普及展開のスキームの検討と関係者の共有、外部への発信を検討いただきたい。

【④バスのEV化分析について】

・10年後の自動運転や、利用管理を共有化できるような交通シェアリングに展開にする将来目標の設定の上で具体的な事業を検討いただきたい。既存バスを改

造し、EV化することを官民連携する運用のシステムの構築、その運用体制の検討についての検討も必要。

・たとえば、「スマートモビリティ協議会」のような組織体を立ち上げて、他業種間の技術を連携させるイノベーションの検討と、その先に市民への理解を促進するのではないかな。

・講習会を行おうとすると民と官が一体となって行う協議会みたいなものがないと難しい。行動体を明示化していくと非常にわかりやすいと思う。

5. 訪問概要

(1) 熊本市西部環境工場

3D 映像で、ごみの焼却過程を説明。

＜概要＞ごみを燃やす時の熱エネルギーで発電した電力によって施設内で使用する電力を賄った上で、余った電力は西区役所や温浴施設で利用する他、市の施設に供給している。お湯は施設内の足湯や、温浴施設、園芸ハウスで利用している。工場で使用する用水は井水・雨水を積極的に活用した上で、プラント排水は全量場内再利用することで外部へは下水道を含めて無放流(クローズドシステム)となっている。

また本施設は避難所の役割も果たしており、熊本地震の際には最高約350人を収容した。現在は熊本市の一時避難場所に指定されている。

所在地	熊本市西区城山薬師2丁目12-1
電話番号	096-329-0900
面積	建築面積 7,009.35 平方メートル 延床面積 12,723.52 平方メートル
型式	全連続燃焼式ストーカ炉
燃焼設備	280 トン/日 (140 トン/日×2 基)
発電設備	5,980kW
供用開始	平成 28 年 3 月 1 日
余熱利用	施設内利用 (給電・給湯) 西区役所 (給電) 温水ハウス (給湯) 余熱利用施設 (給電・給湯)



3D 映像による概要説明



施設外観 (市 HP)

(2)西部交流センター

センター内の各施設・設備を見学。

＜概要＞温浴施設を中心に、体力づくりと地域の活動拠点となることを目的とする多目的室や地元の農産物販売などを一体的に整備した施設。西部環境工場でごみを焼却する際に発生する熱エネルギーを利用した電力及び温水を供給・利用することで、地域の低炭素化を図っている。施設ではヨガ教室等カルチャー講座も開催しており、若者から高齢者まで広い世代が文化交流活動やレクレーション・体育・健康増進活動に利用でき、また子ども達の健やかな成長を見守る等の機能も備えたユニバーサルデザインを取り入れた施設。昨年度の利用者数は、107,092 人であった。



浴室



多目的室



機械室

(3)熊本城

熊本地震で、国指定重要文化財建造物13棟、再建・復元建造物20棟、石垣の崩落・膨らみ・緩み517面など、甚大な被害を受け、現在復旧中の熊本城を視察。



石垣の崩落



整備中の特別見学通路



復旧中の天守閣

大崎町 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先: 大崎町
2. 訪 問 日: 令和元年8月13日(火)・14日(木)
3. 訪 問 者: 自治体SDGs推進評価・調査検討会 城山委員
内閣府地方創生推進室 中島研修員
4. 訪問先対応者: 中野課長補佐、松元課長補佐、(※2日目意見交換時: 東町長)

5. 意見交換概要:

(1) 大崎町発言要旨

① 定住外国人の増加について

現在、大崎町に人口の2%強、約280人の技能実習生が居住している。習慣の違い等もあり、ゴミの分別等のトラブルも発生しているが実習生抜きには大崎町の産業は成り立たない状況である。

未来都市計画に基づき、国際しごと・人材育成センターを拠点として整備し、多文化共生施策を進め、外国人に選ばれる町をつくっていきたい。また最近、住民組織である大崎町衛生自治会の役員が外国人技能実習生受入企業、警察、消防、町、自治会に声をかけ外国人受入の際の問題点や、受入対応の必要性を共有する多文化共生協議会を計3回開催している。

② 大学進学率について

大学進学率が、本町は全国平均54%からかなり低い34%となっている。結果、多様な経験をした人材と触れ合う機会が少なく、キャリア教育上の支障となっている。国際しごと・人材育成センターを整備し、多様性のある人材が集う場として活用することで、大崎町の児童生徒のキャリア教育の場として活用し、将来の目標設定の後押しをしたい。

③ ふるさと納税について

平成27年度に27億円の寄附額を集めた。一般会計予算60億円の規模の大崎町にとって非常に大きなインパクトがあった。累計で80億円を超え、給食費の半額補助や高校生までの医療費無料化等、子育て支援策の充実を図っている。

④ ソーシャルインパクトボンドについて

リサイクルを開始してから現在まで、現在から使用済み紙おむつ資源化が実現した時点までの2段階のインパクト調査の可能性を探りたいと考えているが、大崎システムは既に低コストなため効果が現われるかが若干疑問。

⑤ リサイクル未来創生奨学金制度について

ゴミの分別により年間6~700万年程度の資源ゴミ売却益金が発生している。大学等への進学率が低いことと、埋立処分場の延命化という目的のためとはいえ27品目にわたる分別の手間を住民が行っていることに対しての還元策として、本制度を創設した。この制度は大崎町・鹿児島相互信用金庫・慶應義塾大学SFCとの連携により創設したもので、高校卒業後、進学の際に鹿児島相互信用金庫大崎支店独自のリサイクル未来創生奨学教育ローンを借り入れ、10年以内にUターンした場合には資源ゴミ売却益金とふるさと納税及び趣旨に賛同した企業・個人からの寄附により創設した基金から、元金・利子ともに

全額助成するものである。

この制度により、ゴミ分別へのモチベーション維持と進学の際の経済支援に資するものと考えている。

(2) 城山委員発言要旨

① 定住外国人の増加について

定住外国人数を人口の2%から10%へ引き上げるといのはかなり野心的な目標と思われるが、今回整備される国際しごと・人材育成センターを拠点として多文化共生の各種施策を講じていただきたい。

② 大学進学率について

大学に進学した方のUターンの状況はいかがか？(少ないと回答)
国際しごと・人材育成センターに、人材育成研修プログラムで大崎町を訪問された方と大崎町の方とがつながるハブ機能を持たせ、人材交流に活用していただきたい。

③ ふるさと納税について

ふるさと納税事業者で新たな動きは見られたか？(異なる事業者間でコラボ商品が生まれたり、商圈が全国に拡大したことによる新商品開発も見られている。またふるさと納税制度以降を見据え事業者間で組合を設立した。)

④ ソーシャルインパクトボンドについて

大崎町でのインパクト調査に終わるのではなく、大崎システムが他自治体に展開した際のインパクトを示す必要がある。その上で投資する価値があると判断されれば大崎システムの他地域における展開に対する投資企業が現われるのではないかな？

⑤ 町長意見交換時発言要旨

- ・12年連続リサイクル率日本一は素晴らしい
- ・SDGsは大崎町がこれまでに実行されてきた事業等を整理し、町民に伝えていくためのツールとなる。
- ・自治体において課題は共通しているものが多いが、その解決方法は同一でなく自治体ごとに異なる。そこが工夫のしどころである。
- ・ジャカルタへの普及展開の可能性を感じる。
(上記に付随して)モデル事業の展開においては技術の伝承だけでなく、取組を通じた人と人とのつながりの重要性を示していくことも必要である。
- ・目的が異なるリサイクルに係る研修者と一次産業に係る研修者が、大崎町で互いにコミュニケーションをとると面白いと思料する。

(3) 東町長発言要旨

① SDGs未来都市選出について

非常に感謝している。他自治体及び住民からの大崎町に対する評価が高くなっているのを感じる。

② 課題解決手法について

外国人技能実習生の増加や医療格差など、まだまだ課題が多いが、SDGsで本町に注目が集まっているこの機会を活かし、研修等による職員の資質向上及び外部人材の登用

で課題解決を図りたい。

③その他

- ・若者が少なく一次産業をどう活性化させるか、人口減少や高齢化とも併せて課題である。
- ・ジャカルタにおいては大崎町と人口規模は異なるものの、モデル地区で実践することにより、リーダーが輩出され他の地域にも大崎方式が伝承していくといい。
- ・外国の方と町民とが上手くコミュニケーションをとれるようなシステムを構築していきたい。

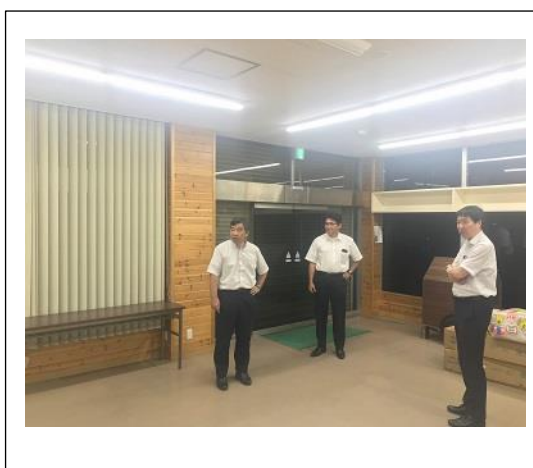
6. 訪問概要:

(1) 国際しごと・人材育成センター(仮) 予定施設(旧金融機関店舗)

国際しごと・人材育成センター(仮) 予定施設である旧金融機関店舗を視察。

3月まで物産館として利用されており、看板は「物産館おおさきマルシェ」となっていた。2階建てコンクリート造りの建物で1階をコミュニティスペース、2階をコワーキングスペースとして活用予定。国道220号に面し役場へと向かう大崎町中心部に位置しており、SDGs普及推進のための拠点として好条件である。

また、国際しごと・人材育成センターの向かいの新金融機関店舗内にガラス張り展示スペースが整備されており、金融機関からも有効活用してほしい旨の意見が出されている。国際しごと・人材育成センターによる創業支援等の取組みが始まった際には、チャレンジ販売箇所としての活用を検討したい。



国際しごと・
人材育成センター(仮)

左：予定施設
(旧金融機関店舗)
右：予定施設内での説明

(2) 大崎有機工場

大崎町の家庭から排出される生ゴミと草木の堆肥化施設である有機工場を視察。

大崎町の一般廃棄物総量の2/3(約2000トン)にあたる生ゴミと草木を、1:4の体積比で混合し、糸状菌の活性化により200トンの堆肥にしている。生ゴミ回収樽は水で洗浄せず、ノコズでふき取るなどの排水が出ないような工夫を取り入れており、コストの軽減にも寄与している。

生ゴミ回収から堆肥完成まで約4~5ヶ月を要し、じっくりと完熟させている。完成した堆肥は「おかえり環ちゃん」という商品名で、バラで5円/kg、袋入りで20円/kgで販売され、売買益金の一部となり、リサイクル未来創生奨学金の原資となっている。

る。家庭から排出される際の異物の混入がまれにあるが、毎年行われる研修の際に啓発することで意識向上を図り、全体量に占める割合は低い。

		
堆肥化の工程説明	有機工場職員による説明 本有機工場は職員2名のみで稼動している	町職員による概要説明

(3) そおりサイクルセンター

大崎町の家庭から排出される生ゴミと草木以外の資源ゴミの中間処理施設。

ペットボトル・プラスチック類・缶・ビン等が種類別に搬入され、検品を経た後、最終処理業者へと出荷される。

リサイクルセンターでの洗浄工程はないが、家庭の段階できれいに排出されており、高い価格で引取りがなされていた。廃食油も回収され、軽油代替燃料として精製され、ゴミ収集車等の燃料として活用されていた。

また、分別品目数や搬入量の増加に対応できるよう意図的に簡易的な仕切りしかされておらず、平成10年の缶・ビン・ペットボトルの分別開始からこれまで、また今後使用済み紙オムツの分別が始まった際にも大幅な改築が不要で、処理費用の軽減につながっている。

		
そおりサイクルセンターで発泡スチロールの処理工程説明	町職員によるペットボトル中間処理工程の説明	東靖弘大崎町長との意見交換

以上

恩納村 現地訪問 報告書

1. 訪 問 先 : 恩納村
2. 訪 問 日 : 令和元年8月 19 日(月)
3. 訪 問 者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 蟹江委員
内閣府地方創生推進室 美田研修員

4. 意見交換概要:

(1) 事前説明

本日の視察先について概要説明(恩納村文化情報センター、真栄田岬、沖縄科学技術大学院大学(OIST)、ハイアットリージェンシー瀬良垣アイランド沖縄の4カ所。内容は下記5. 訪問概要へ記載)。

(2) サステナビリティ・ハブ整備について

(蟹江委員) 拠点は恩納村文化情報センター周辺に整備するのか。

(恩納村) 前兼久漁港において、新たな観光拠点施設(北部振興策活用を検討)の整備予定があるため、文化情報センター周辺の活用も含めて今後検討する。

(蟹江委員) すでに取り組んでいることが多くあるので、関連づけていってはどうか。

(恩納村) 現在ある施設で事務局等を配置し、拠点の規模等を検討する。

(蟹江委員) 住民からの意見を取り入れた方がよい。

(3) Green Fins について

(蟹江委員) 多くのダイビング客が殺到するとサンゴの状態が悪くなるのではないかな。

(恩納村) Green Fins を導入し、サンゴを傷つけない等のルールを設定し、ダイビング業者に取り入れてもらう。真栄田岬もサステナブルツーリズムの拠点として活用することを検討している。

(蟹江委員) 複数箇所に分散して拠点を整備するとよい。

(恩納村) 村内のダイビング業者は 60 以上あり、統制を取るのに苦労している。

(蟹江委員) 環境協力金など、ダイビング客からサンゴへの寄付を取れるような仕組みを作れたらよい。

(恩納村) 現在、宿泊者から環境税として徴収する計画があるが、今後はダイビング客からも徴収できるような仕組みを作っていく予定である。寄附金や環境税を納めることによる環境保全の意識の向上を図りたい。

村外のダイビング業者の実態把握ができないのが課題である。

(蟹江委員) やはりサンゴがなくなってしまうと真栄田岬など海洋レジャーも成り立たないので、守っていく必要がある。

(恩納村) そこは基本だと思っている。

(4) OIST との連携について

(蟹江委員) 今後連携していくような計画はあるか。

(恩納村) 現在行っている「こどもかがく教室」等の拡充や、研究成果の活用を検討している。来年度から統合される中学校(5校→1校)における取組が期待される(科学、化学等の研究、英語教育など)。

(蟹江委員) 基礎研究と社会との関わりが持てるよう期待する。

(5) ホテルとの連携について(ハイアットリージェンシー)

(蟹江委員) 沖縄県でも SDGsを推進していくこととしているので、恩納村がモデルとなればよい。

フードロスの問題等もあるので、地元の食材を使った料理を提供するキャンペーンを行うなど、インパクトのあるような取組を期待する。

(野口総支配人) GM 会(村内ホテル総支配人の会)でも紙ストローの話が出ていた。

(恩納村) 村内リゾートホテルには世界各国から観光客が訪れるので、恩納村のSDGsの取組を世界へ発信するよい機会になると思われる。

(高木総務部長) バスアメニティの容器が再生プラスチックに変わっており、全世界のハイアットで使われている。

(蟹江委員) 恩納村でローカル認証を導入するということなので、ラベルに表示できるとよい。日焼け止めクリームもサンゴに優しいものを導入するなどが考えられる。

(高木総務部長) 施設整備の際にも地域と連携して取り組んだ。地元との交流、雇用、エイサー演舞の披露等、地域と密着した取組を行っている。

(蟹江委員) サンゴ関係の取組は何か行っているか。

(野口総支配人) 寄付は行っている。今後植え付けプログラム等も検討したい。また、サンゴに優しい日焼け止めを販売している。

(蟹江委員) 未来都市に選定されたので、これをきっかけに取り組んでいただきたい。連携することにより相乗効果を生み出し、SDGsの取組が村を元気にしていく。

(高木総務部長) 宿泊税も検討されているので、そういった面からも連携して取り組んでいければと考えている。

(蟹江委員) 地元の食材等をもっと使っていただけるとよい。そういったものを求めてくる方も多いのではないか。

(6) 全体について

(蟹江委員) 地域ごとに取り組む内容は異なってくるので、地域の特色を生かした取組を総合計画等に取り入れていくことが重要。サンゴから海洋プラスチックごみ問題など、できることから段階的に増やしていけばよい。

ゴミがどれだけ減ったかなど、様々なものを「測る」ということが大事。

九州との連携した取り組みも検討してはどうか。

5. 訪問概要:

(1) 恩納村文化情報センター

沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)を活用し、平成 24 年～平成 26 年度の3カ年事業で整備。年間利用者数は、約 89,000 人。

平成 15 年検討委員会を設置、平成 27 年4月オープン。開館初年度は入館者 68,464 人、平成 30 年度は約 88,000 人、2 万人程度の増となっている。

登録率、登録者数を人口で割った率は、33%→78%となっている。貸出人数、貸出冊数ともに増加している。

1 階に観光情報フロア、3階に展望台を併設しているのが特徴。2階が図書情報フロアとなっており、一般書・児童図書・郷土書・視聴覚の各コーナー、おはなしの部屋、自動貸出機を備えている。昨年度から読書通帳の取り扱いを開始。

観光客等の県外の方にも貸し出ししており、村内ホテルとも連携し、5カ所のホテルに館内用として本を貸し出している。

サンゴ関連では、2017 年度にサンゴの絵本づくり講座を行い、15 作品が完成。うち 1 作品を出版した。2018 年度はカルタづくりを行い、販売している。

利用人数のうち、村内・村外の比率は約5:5、貸出冊数は村内の方が多い。

県外の登録者で登録者がいない県は、6県のみ。長期滞在の観光客の利用や、おんなの駅からの立ち寄り者が多い。

SDGs関連本もあり、2019. 3 月に SDGsの特設展示コーナーを設置した。

福祉健康課と連携し、子の出生祝いにブックスタートの絵本をプレゼントしている。



3 階展望室
飲食可能で海を眺めながら
本を読むことができます。



2 階図書情報フロア
サンゴの村コーナーに事業で
作成した絵本とカルタを展示



1 階観光情報フロア
フィールドナビのマイマップ
作成機能の説明

(2) 真栄田岬

平成 18 年、沖縄北部振興策で整備。年間 40 万人が利用している。

ダイビング客は、隣接する前兼久漁港や真栄田漁港から漁船を利用して(通称)青の洞窟へエントリーする。

指定管理者で海の状態を把握し、遊泳可否を判断している。

駐車場利用料金、シャワー室・コインロッカー利用料の収入がある。

指定管理者は地元の地域コミュニティが担っており、地域に還元される仕組みが作られている。施設の従業員等、雇用効果も生み出されている。



(通称) 青の洞窟周辺の様子



施設の多目的スペースで
ダイビングの講習を行う。

(3) 沖縄科学技術大学院大学(OIST)

2001年に当時の尾身内閣府特命沖縄担当大臣が構想を提唱、メインキャンパスの整備が2010年から開始、2012年開学し現在に至る。

45カ国・地域から167名の学生(2019.5月現在)が在籍、1,081名の学生・職員が約40以上の国と地域から集まっている。

学部を持たない5年一貫性の博士課程で、英語での教育研究が行われている。充実した研究環境と他分野(神経科学、環境生態学、海洋科学、分子・細胞・発生生物学、数学・計算科学、化学、物理学の7つの分野)の研究者とコミュニケーションが図れるよう工夫されている。

生活習慣病を予防できると期待されている難消化米の研究、太陽電池の新素材の開発、環境にやさしい排水処理システムの研究等、様々な研究が行われている。

特徴的なのは、恩納村漁協と共同・協力してサンゴ、海ブドウ、モズク等のゲノム解読を行っていることである。日本サンゴ礁学会において、恩納村漁協、OIST、東京大学大気海洋研究所等が共同で執筆した論文が論文賞を受賞している。筆頭論文執筆者を非研究者が務めた受賞は初めてとなる。

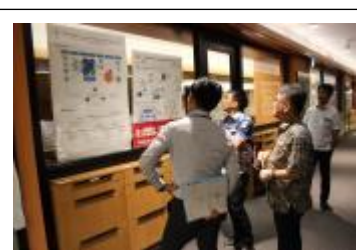
地域連携プログラムは、こどもかがく教室、サイエンスフェスタ、地元中学校での出前講演等がある。



正面玄関からトンネルギャラリーを抜け、センター棟へ



サンゴのゲノム解読
をしている研究の説明



OIST 内での電気の供給
について説明

(4) ハイアットリージェンシー瀬良垣アイランド沖縄

東急不動産(株)と開発協定を経て、2018年8月開業。

海に囲まれた島と本島を一本の橋でつなげたリゾートホテル。



野口総支配人、木嶋セールス
&マーケティング部長、
高木総務部長と意見交換



ハイアットリージェンシー外観

以上